

2010年 決算短信

2012年1月28日

商号 アウター・ガイ個人事務所
 URL <http://outerguy.info/>
 代表者名 代表執行役員 アウター・ガイ
 問合せ先 財務部 <psfm@outerguy.info>

(円未満四捨五入)

1. 当期の業績

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当期	4,251,011	22.2	1,638,785	91.1	2,265,308	49.8	1,971,314	51.4
前期	3,478,062	△24.4	857,517	51.7	1,512,272	5,762.9	1,302,390	—

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	%	%	%
当期	22.7	23.9	38.6
前期	18.1	17.5	24.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当期	9,461,625	8,674,009	91.7
前期	8,663,586	7,185,262	82.9

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	円	円	円	円
当期	2,414,046	△1,949,185	△690,708	665,929
前期	1,095,100	△1,979,638	1,299,393	891,776

2. 次期の業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
中間期	2,200,000	32.2	800,000	93.8	950,000	2.6	800,000	△6.8
通期	4,200,000	△1.2	1,800,000	9.8	2,100,000	△7.3	1,800,000	△8.7

3. その他

(1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 詳細につきましては、「前会計期間からの会計処理の方法の変更」をご参照ください。

(2) 財務諸表の開示パターン

- ① 貸借対照表の開示 有
 ② 損益計算書の開示 有
 ③ キャッシュ・フロー計算書の開示 有

(3) 公認会計士又は監査法人による監査 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当個人事務所が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期においては、経済情勢の行き詰まり感から国際金融不安が再燃したことを受けて、各国が協調して世界規模の金融緩和政策が推し進められました。為替が円高基調で推移した一方、国内では日本銀行がETFやREITの買い支えを表明したことを受けて、株価は大きく持ち直しました。

当個人事務所は、2010年7月1日付で個人名を「アウター・ガイ」へ、商号を「アウター・ガイ個人事務所」へ、それぞれ変更するとともに、当期より管財事業をセグメント化し、事業ポートフォリオの再編を進めました。

事業環境は最悪期を脱したものの、期末にかけてやや安定感に欠ける動きとなりました。勤務労働事業は期首に大きく伸長し、その後も売上を維持しました。メディア・サービス事業は赤字となったものの、ランニングコストの低減を図るとともに、「ツイッター」を含む新たなメディア戦略の展開を始め、広告収入が想定超となりました。総合生活事業は住居費の抑制に取り組みつつ、ランニングコストの低減に向けて、節水型のドラム式洗濯乾燥機やLED電球等の省エネルギー機器を導入しました。管財事業は投資方針に基づくアセット・アロケーションの目標水準の維持に努めました。

以上より、当期純利益は1,971千円を計上しました。

2. セグメント別業績

当会計期間における事業のセグメント別の業績は次の通りです。

	売上高			営業損益		
	前会計期間 (円)	当会計期間 (円)	前年同期比 (%)	前会計期間 (円)	当会計期間 (円)	前年同期比 (%)
勤務労働	3,470,565	4,237,394	22.1	2,619,640	3,470,943	32.5
メディア・サービス	7,497	13,618	81.6	692	△9,863	—
総合生活	—	—	—	△1,762,815	△1,822,295	—
管財	—	—	—	—	—	—
合計	3,478,062	4,251,011	22.2	857,517	1,638,785	91.1

<勤務労働事業>

売上高は、事業環境の安定化に努めた結果、4,237千円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費の減少に伴い、3,471千円となりました。

<メディア・サービス事業>

売上高は、広告収入が伸長した結果、13千円となりました。

営業損益は、ホームサーバの追加調達に伴い、△10千円となりました。

<総合生活事業>

営業損益は、旅行に伴う臨時支出のほか、交際費や自動車維持関連の支出が大幅に伸びたことに伴い、

△1, 822千円となりました。

<管財事業>

営業損益は、0千円となりました。

3. 次期の見通し

当個人事務所を取り巻く事業環境は回復基調にあり、今後も緩やかな改善が続くものと見込んでおります。

勤務労働事業は、事業環境の安定化を最優先課題として取り組みます。特に、突発的な仕事量の増加に伴って仕事が滞留し、残業時間も増加する傾向にあることから、能率を向上させるスキルの獲得を目指します。

メディア・サービス事業は、ランニングコストの低減を模索するとともに、新たなメディア戦略に資源を集中させ、事業の拡大を図ります。

総合生活事業は、コスト削減の余地がないことから、基礎的 생활費を現状の水準で維持すべく、質素な生活を心がけます。

管財事業は、投資方針に基づく着実な積立投資を実践します。

以上を踏まえ、次期の業績予想は、売上高4, 200千円、営業利益1, 800千円、経常利益2, 100千円、当期純利益1, 800千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産、総負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、9,462千円となりました。流動資産は1,330千円増加しました。固定資産は、洗濯乾燥機の購入を行った一方、テレビの除却、および減価償却に伴い、有形固定資産が532千円減少しました。

総負債は、788千円となりました。流動負債は、クレジットカード利用額が伸びたことにより26千円増加しました。また、有利子負債残高は665千円となりました。

純資産は、8,674千円となりました。この結果、自己資本比率は91.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,414千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収を行った一方、有価証券の取得を行ったことにより、1,949千円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、465千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を行ったことにより、691千円の支出となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前々会計期間	前会計期間	当会計期間
自己資本比率 (%)	99.4	82.9	91.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.0	63.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	310.7	105.3

上記各指標の算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝（期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高）÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

(3) 事業等のリスク

1. 勤務労働事業に関するリスク

①勤務先への依存

当個人事務所の売上高は、勤務先からの給与等が99.7%を占めています。勤務先の業績が悪化した場合、当個人事務所の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

②健康状態へのリスク

当個人事務所は、過去の傷病等への罹患を理由として、傷病手当金等の受給申請が認められない可能性があります。健康状態の悪化に伴い勤務が困難な状況となり、傷病手当金等により損害がカバーできない場合、当個人事務所の事業等に悪影響を与える可能性があります。

③技術革新および顧客ニーズへの対応

勤務先が事業を展開する市場は、急速な技術変化、技術革新および顧客ニーズの変化を特徴としており、既存の技術は急速に陳腐化し、または市場性を失う傾向があります。

当個人事務所および勤務先が、常に技術革新および顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したソリューションを提供することができない場合、当個人事務所の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. メディア・サービス事業に関するリスク

①広告収入のリスク

広告収入は、広告代理店等との契約に基づき、広告が顧客の購買行動に結びついた場合に発生します。広告は常に変化し、顧客の購買行動も変化するため、業績の予測が困難です。

②セキュリティ侵害のリスク

故意または偶発的なセキュリティ侵害により、当個人事務所に蓄積されている情報が流出し、または復旧ができない場合、当個人事務所の事業等に深刻な打撃を与える可能性があります。

③サービス停止のリスク

一部の情報およびサービスの提供においては、通信設備の多重化を行っておりません。故障等によりかかる情報およびサービスの提供ができない場合、当個人事務所の業績に悪影響を与える可能性があります。

3. 総合生活事業に関するリスク

①無保険のリスク

当個人事務所は自動車保険を除く損害保険および医療保険に加入しておりません。地震等の自然災害や火災事故等により当個人事務所が壊滅的な損害を被った場合、事業が中断することにより売上高が低下し、損害の回復に巨額な費用を要することとなる可能性があります。

②長期貸出金の貸倒リスク

当個人事務所は1,870千円の長期貸出金を計上し、総資産の19.8%を占めています。現時点では全額を回収可能と判断しており貸倒引当金を計上しておりませんが、何らかの理由により回収の見込みが立たなくなった場合、当個人事務所の財務状況に深刻な打撃を与える可能性があります。

4. 管財事業に関するリスク

①経済動向による影響

当個人事務所の保有する金融資産は、国内外の経済動向に大きく依存しています。世界経済の低迷が今後も継続する場合、当個人事務所の業績に大きな打撃を与える場合があります。

②為替相場の変動リスク

当個人事務所の保有する海外金融資産は、為替リスクの回避を行っておらず、為替相場の変動によって当個人事務所の業績に悪影響を与える可能性があります。

③金利の変動リスク

当個人事務所の保有する金融資産は、金利変動リスクにさらされており、かかるリスクは、当個人事務所の業績に悪影響を与える可能性があります。

④株価の変動リスク

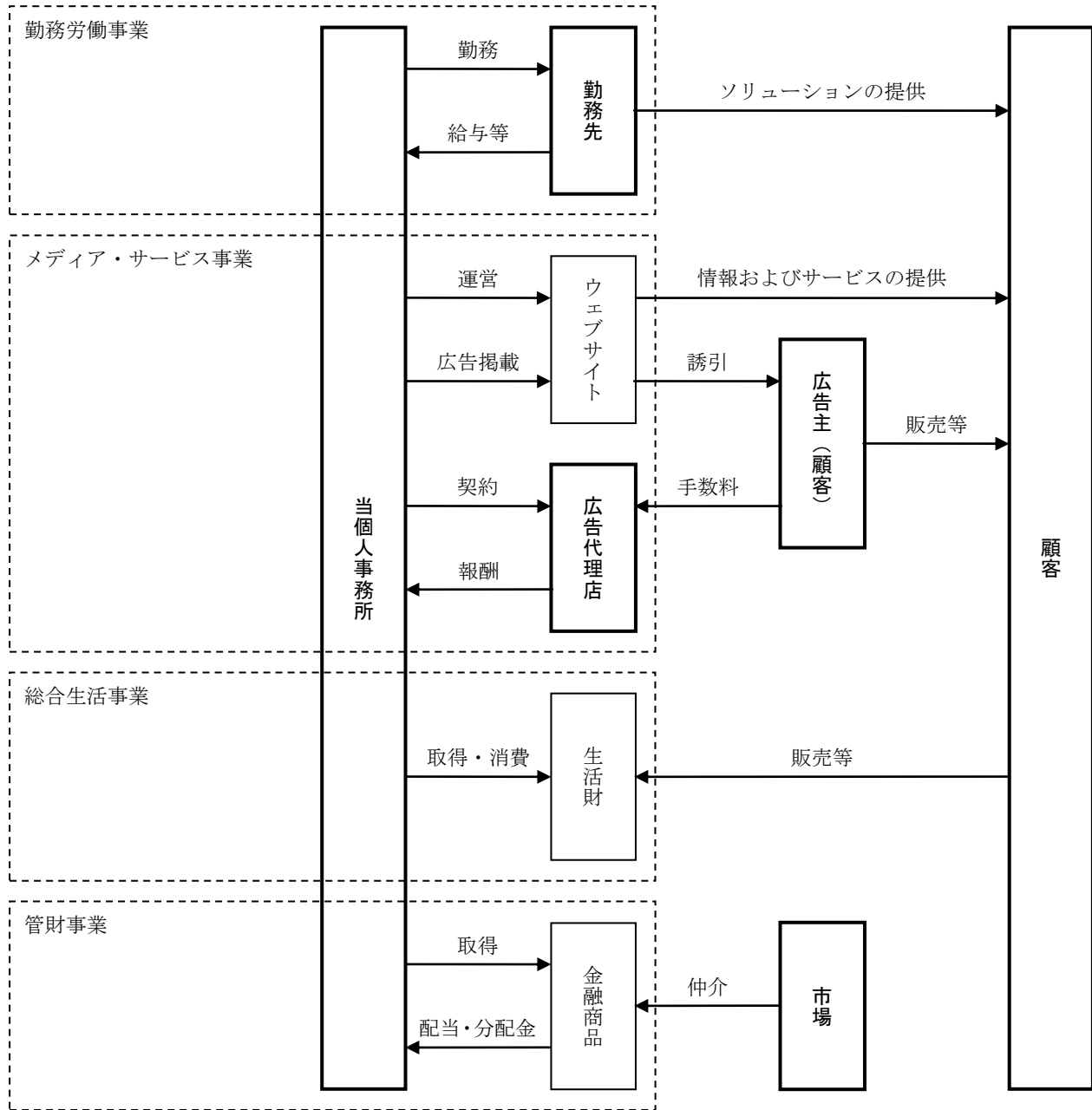
当個人事務所の保有する金融資産は、株式相場の変動によって当個人事務所の業績に悪影響を与える可能性があります。株式の価格が下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤アセット・アロケーションの変動リスク

当個人事務所の保有する金融資産の運用成績は、アセット・アロケーションに大きく依存しています。アセット・アロケーションが大きく変動し、適正な管理ができなくなった場合、当個人事務所の業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 個人の状況

当個人事務所の事業セグメント図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当個人事務所は、情報技術を通じて、社会の発展に貢献することを目指しています。

当個人事務所は、たゆまぬ自己研鑽により成長を実現することで、ステークホルダーとの良好な信頼関係を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当個人事務所では、収益性およびキャッシュ・フローの観点から、自己資本利益率（ROE）、フリー・キャッシュ・フローを重要視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後、中長期的な収益の拡大に向けて、内部留保の拡大に努めます。また、管財事業の安定的な成長を通じて、経営体質の強化を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前会計期間末 2009年12月31日現在	当会計期間末 2010年12月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,776	665,929
有価証券	3,395,485	4,958,393
未収金	11,450	4,500
流動資産合計	4,298,711	5,628,822
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	900,779	837,431
車両及び運搬具	1,222,216	1,012,252
器具備品	112,370	103,610
有形固定資産合計	2,235,365	1,953,293
投資その他の資産		
長期貸付金	2,120,000	1,870,000
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	2,129,510	1,879,510
固定資産合計	4,364,875	3,832,803
資産合計	8,663,586	9,461,625
負債の部		
流動負債		
短期借入金	614,374	614,170
未払金	96,168	122,246
流動負債合計	710,542	736,146
固定負債		
長期借入金	767,782	51,200
固定負債合計	767,782	51,200
負債合計	1,478,324	787,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,014,784	7,185,262
利益剰余金	1,170,478	1,488,747
株主資本合計	7,185,262	8,674,009
純資産合計	7,185,262	8,674,009
負債・純資産合計	8,663,586	9,461,625

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前会計期間	当会計期間
	自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日	自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日
売上高	3,478,062	4,251,011
売上原価	6,805	31,910
売上総利益	3,471,257	4,219,101
販売費及び一般管理費	2,613,740	2,580,316
営業利益又は営業損失(△)	857,517	1,638,785
営業外収益		
受取利息	7,451	1,801
受取配当金	16,752	29,250
有価証券評価益	491,251	263,586
有価証券売却益	264,251	494,067
雑収入	118,298	288,665
営業外収益合計	898,003	1,077,369
営業外費用		
支払利息	3,525	22,915
有価証券評価損	42,423	333,401
有価証券売却損	197,300	61,737
雑損失	—	32,793
営業外費用合計	243,248	450,846
経常利益又は経常損失(△)	1,512,272	2,265,308
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	19,707	14,654
特別損失合計	19,707	14,654
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,492,565	2,250,654
所得税、住民税及び事業税	190,175	279,340
当期純利益又は当期純損失(△)	1,302,390	1,971,314

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前会計期間	当会計期間
	自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日	自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,492,565	2,250,654
減価償却費	221,831	358,263
受取利息及び受取配当金 (△)	△24,203	△31,051
支払利息	3,525	22,915
有形固定資産除却損	19,707	14,654
有価証券評価益 (△) 又は有価証券評価損	△448,828	69,815
小計	1,264,597	2,685,250
利息及び配当金の受取額	24,203	31,051
利息の支払額 (△)	△3,525	△22,915
所得税、住民税及び事業税の支払額 (△)	△190,175	△279,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,100	2,414,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△616,673	△2,084,830
有形固定資産の取得 (△) 又は売却	△1,409,510	△122,845
貸付金の貸付 (△) 又は回収	46,545	258,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,979,638	△1,949,185
フリー・キャッシュ・フロー	△884,538	464,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△51,700	25,874
長期借入金の借入又は返済 (△)	1,351,093	△716,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,393	△690,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	414,855	△225,847
現金及び現金同等物の期首残高	476,921	891,776
現金及び現金同等物の期末残高		
現金及び預金の期末残高	891,776	665,929
有価証券の期末残高	3,395,485	4,958,393
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券の期末残高 (△)	△3,395,485	△4,958,393
現金及び現金同等物の期末残高	891,776	665,929

(4) 継続個人の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(5) 前会計期間からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前会計期間	当会計期間
1 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。	①有価証券 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定額法を採用しています。ただし、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定額法を採用しています。	①有形固定資産 定額法を採用しています。
(3) その他財務諸表作成のための重要な事項	①消費税の処理方法 税込方式を採用しています。 ②納税制度 源泉徴収方式および確定申告方式を採用しています。	①消費税の処理方法 同左 ②納税制度 同左
2 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(単位：円)

	前会計期間	当会計期間
1 貸借対照表関係		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	754,350	896,400
(2) 負債の有利子負債残高	1,382,156	665,370
2 開示の省略	決算短信における開示の必要性が大きい事項については、開示を省略しています。	同左

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。